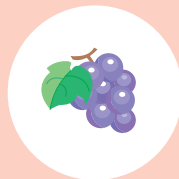


第55期 年次報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



普段の食生活をより豊かにすることにより
地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する。

食を育む

食を通じてお客様の
健全で健康な
生活に貢献する。

食を守る

価値ある商品を安定供給するための
集荷能力と商品調達力の向上。

品質・鮮度・味の良い商品、安さ、
安全・安心な商品の提供。

食を楽しむ

食を通じて
家族のコミュニケーションを
図る楽しさを提供する。



株主の皆様へ

To Our Shareholders

長期ビジョン

チャレンジ100!
『2020年、100店舗
年商2,000億円』



第56期を迎えて

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業の概況と決算につきご報告申し上げます。

前期、わが国経済は、日銀による大規模な金融緩和策や政府による経済政策を背景にした景気対策やオリンピックの東京開催決定による社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増の予想などから国内の景気が緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。

国内経済は改善の兆しが見られましたが、当小売業界においては、電気料金の値上げや、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げに対する生活防衛意識の高まりから消費者の低価格・節約志向が続き、業種・業態を越えた価格競争の激化など経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、「効率的経営の追求」、「地域になくてはならない店の実現」、「ICT(情報通信技術)化に向けた取組み」の基本戦略を掲げ、地域密着企業として引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の実現を目指してまいりました。

今期においても、日銀による金融緩和策や政府による経済政策を背景にした景気対策、オリンピックの東京開催決定による社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増の予想などが景気押し上げに作用する見込みではありますが、消費税率の引き上げ後の反動や業種・業態を越えた企業間の価格競争が、企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、平成27年3月期上期に2店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、8店舗の改装を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 井上 保

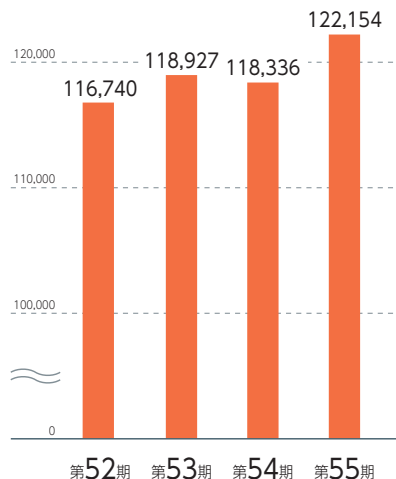
連結業績ハイライト

Financial Highlights

営業収益の推移

(単位:百万円)

122,154 百万円 前年同期比 3.2% ↑

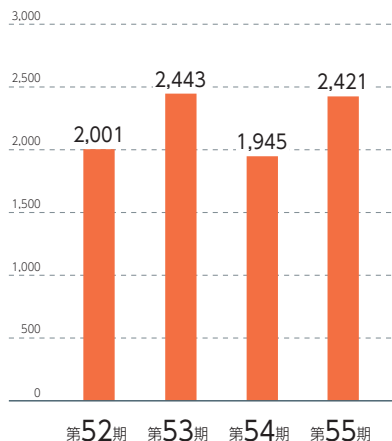


(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

経常利益の推移

(単位:百万円)

2,421 百万円 前年同期比 24.5% ↑

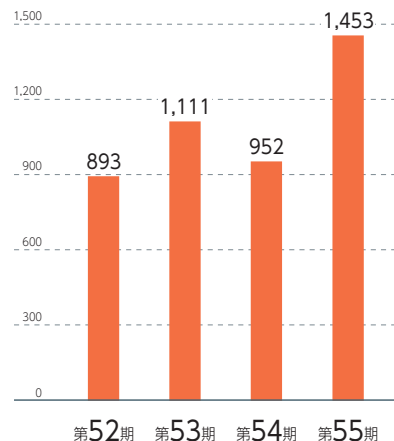


(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

当期純利益の推移

(単位:百万円)

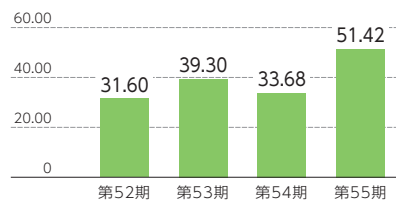
1,453 百万円 前年同期比 52.6% ↑



(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

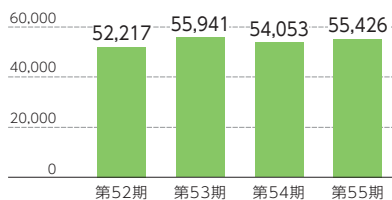
1株当たり当期純利益

(単位:円)



総資産

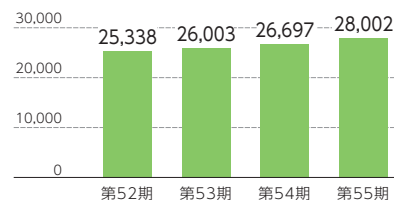
(単位:百万円)



(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

純資産

(単位:百万円)



(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

財務諸表(要約)

Financial Data

● 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末	増減
	平成26年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	13,151	14,550	△1,398
固定資産	42,275	39,503	2,771
有形固定資産	28,604	25,977	2,627
無形固定資産	220	260	△40
投資その他の資産	13,450	13,265	184
資産合計	55,426	54,053	1,373
(負債の部)			
流動負債	15,893	17,072	△1,179
固定負債	11,531	10,284	1,247
負債合計	27,424	27,356	68
(純資産の部)			
株主資本	27,565	26,591	974
その他の包括利益累計額	436	106	329
純資産合計	28,002	26,697	1,304
負債純資産合計	55,426	54,053	1,373

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

● 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期	増減
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	
(営業収益)	122,154	118,336	3,818
売上高	119,951	116,207	3,744
売上原価	91,319	88,994	2,325
売上総利益	28,631	27,213	1,418
営業収入	2,202	2,128	73
営業総利益	30,834	29,342	1,492
販売費及び一般管理費	29,026	27,689	1,337
営業利益	1,808	1,653	155
経常利益	2,421	1,945	476
当期純利益	1,453	952	500

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成25年4月1日～平成26年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,087	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,100	△2,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,674	△3,081
現金及び現金同等物の期首残高	8,409	11,490
現金及び現金同等物の期末残高	6,734	8,409

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

トピックス

新たに4店舗をオープン!

しんかな店(平成25年9月オープン)

堺市では、「萬崎菱木店」に続き、2店舗目の出店となります。大阪市営地下鉄御堂筋線「新金岡」駅前の「フレスポしんかな」1階にあり、総合商業施設内への出店ということから、600台以上の駐車場を完備しております。



京阪大和田店(平成26年3月オープン)

大阪府門真市では、初出店となります。京阪電鉄京阪本線「大和田駅」より徒歩2分(約150m)の交通至便の場所に位置しております。



宮田店(平成25年11月オープン)

大阪府高槻市では、「高槻店」、「西冠店」に続き、3店舗目の出店となります。JR東海道本線「摂津富田駅」の北東約600mに位置し、国道171号線に面しております。複合施設の1階への出店となります。



高石駅前店(平成26年4月オープン)

大阪府高石市では、初出店となります。南海電鉄南海本線「高石駅」より徒歩3分(約200m)の交通至便の場所に位置しております。



店舗改装のお知らせ

平成25年7月「市岡店」(大阪市港区)、平成26年2月「ベルファ都島店」(大阪市都島区)がリニューアルオープン

惣菜コーナーや手作りサンドイッチコーナーを設けるなど、商品を選ぶ楽しさとおいしさにあふれた売り場へと変わりました。レジでカートに乗せたまま精算していただけるカートインカウンターなど新たな試みも盛り込みました。

これまで以上にお客様満足度の向上を図るとともに、新たなお客様にも来店していただけるよう取り組んでいます。



東京証券取引所市場第一部銘柄指定

当社は、平成25年7月16日、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。東証一部上場企業として引き続き社会的責任を強く認識しつつ、企業価値向上を目指してまいります。



「DBJ BCM格付」融資の適用

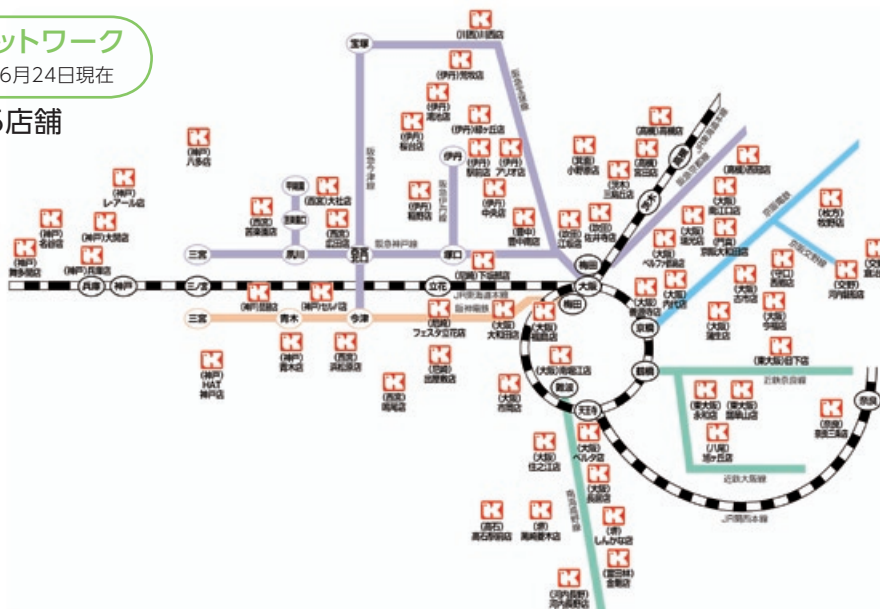
当社は、防災および事業継続に対する取り組みが評価され、株式会社日本政策投資銀行による「DBJ BCM格付」に基づく融資を受けました。



店舗ネットワーク

平成26年6月24日現在

65店舗



当社グループは、地域密着企業として環境保全活動、社会貢献活動、食育活動や顧客参加の各種イベントに積極的に取り組んでおります。

阪神北県民局との食育活動

当社は、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の四市一町を管轄する兵庫県の支局である阪神北県民局と連携して食育活動を実施しております。本年度は、「生産地での顔の見える交流会」として、当社一部店舗にも納品いただいている兵庫県宝塚市の中西健二氏のいちごハウスで収穫体験を実施いたしました。生産者のこだわりなどの話をお聞きいただき、大粒の紅ほっぺをご賞味いただきました。



「見て、触って、楽しく!」食育体験ツアー

本社大ホール、中央店において、食育体験ツアーを実施いたしました。当社チラシのほか、兵庫県の広報誌でも参加者を募集し、親子10組23名のみなさんに朝食を食べることの大切さを学んでいただきました。阪神北県民局の管理栄養士による楽しい講義や調理実習、武庫川女子大学の学生によるクイズラリーなどを実施し、充実した食育体験学習となりました。



ファミリーウォークラリー

毎回ご好評をいただいている自然体験活動です。平成26年5月18日に開催の第23回では、新緑に包まれた吹田市万博記念公園内に、415組1,589名のお客様が参加。ウォークラリーで汗を流した後、木陰で班ごとにお弁当、食後はいろいろなゲームに盛りあがりました。「子どもとのコミュニケーションに役立った」などの声もいただき、参加するお客様も年々増加しております。



株式の状況 (平成26年3月31日現在)

Stock Information

● 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	28,740,954株
株主数	6,257名

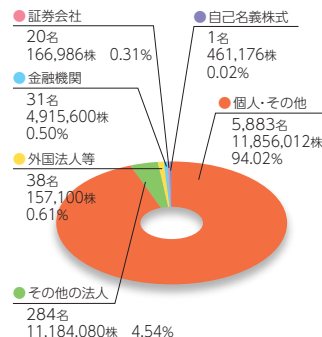
● 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
関西スーパーマーケット取引先持株会	2,758 (千株)	9.59 (%)
伊藤忠食品株式会社	1,407	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	1,139	3.96
ユージー株式会社	1,125	3.91
国分株式会社	1,021	3.55
株式会社かね清	880	3.06
関西スーパーマーケット従業員持株会	865	3.01
岩田 健	769	2.67
加藤産業株式会社	700	2.43

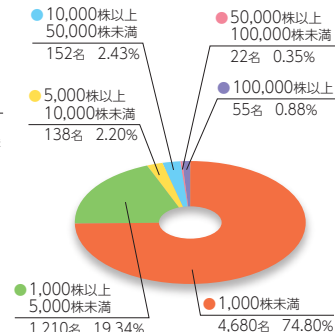
(注) 持株比率は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合です。

● 株主分布状況

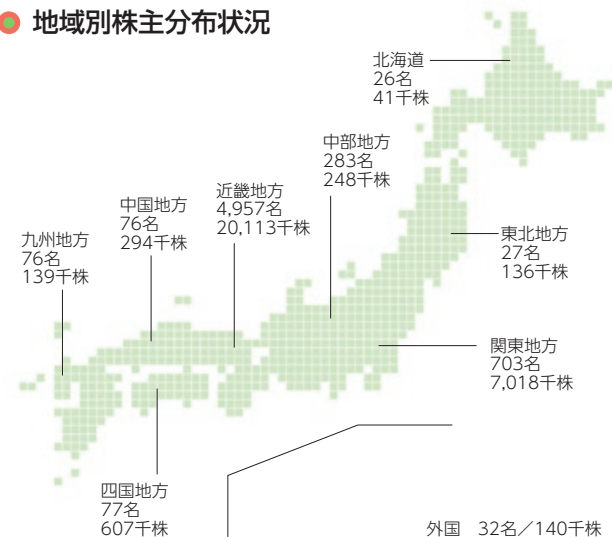
所有者別株主分布状況



所有株数別株主分布状況



● 地域別株主分布状況



会社の概要

Corporate Profile

社名	株式会社関西スーパーマーケット
設立	昭和34年7月29日
資本金	72億7,733万3,871円
本店所在地	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
事業内容	スーパーマーケットチェーンおよび 店舗賃貸業
店舗数	スーパーマーケット 64店舗
従業員数	4,215名 $\left[\begin{array}{l} \text{社員} \quad 1,161名 \\ \text{パート他} \quad 3,054名 \\ \text{(8時間換算)} \end{array} \right]$
ホームページURL	http://www.kansaisuper.co.jp/
子会社	株式会社関西スーパー物流 資本金 4億1,500万円 事業内容 商品の配送業および 店舗の安全管理業等

(資本金・店舗数・従業員数は、平成26年3月31日現在)

役員 (平成26年6月24日現在)

代表取締役社長	井上 保
専務取締役	玉村 隆司
常務取締役	北野 裕昭
常務取締役	生橋 正明
常務取締役	福谷 耕治
取締役	柄谷 康夫
取締役	漣 照久
取締役	青木 保
取締役	静川 俊夫
取締役	大崎 操
常勤監査役	谷村 徹
監査役	岩田 健
監査役	森 薫生
監査役	尾崎 譲治
監査役	別府 守三

(注) 監査役のうち森薫生、尾崎譲治、別府守三の各氏は、社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆様の利便性の向上に努めております。当社をより深くご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。



ホームページアドレス <http://www.kansaisuper.co.jp/>

株主優待制度

基準日	毎年3月31日
優待品	次のいずれか選択の品をお贈りいたします。 100株以上 買物券(500円券) 2枚 または 米2kg 1袋 1,000株以上 買物券(500円券) 6枚 または 米5kg 1袋 5,000株以上 買物券(500円券) 10枚 または 米5kg 2袋
選択方法	4月下旬に往復はがきでご案内いたしますので、 選択のうえご返信いただきます。
優待品送付時期	6月上旬にご送付いたします。



株主各位

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
株式会社 関西スーパーマーケット
代表取締役社長 井上保

第55期定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、本日開催の当社第55期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申しあげます。

敬 具

記

- 報告事項
- 第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

なお、期末配当は1株につき金8円(中間配当金と合わせて年間配当金は16円)と決定されました。

第2号議案 取締役10名選任の件

本件は、原案どおり取締役に井上保、玉村隆司、北野裕昭、生橋正明、福谷耕治、柄谷康夫、漣照久、青木保、静川俊夫、大崎操の10氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

なお、本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役および役付取締役に次の各氏が選定され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役社長	井上保
専務取締役	玉村隆司
常務取締役	北野裕昭
常務取締役	生橋正明
常務取締役	福谷耕治

以上

第55期期末配当金領収証等送付のご案内

平成26年6月24日開催の第55期定時株主総会において決議されました第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)期末配当のお支払いについて、期末配当金領収証(配当金振込ご指定の株主様には、期末配当金計算書および配当金のお振込先について)を同封いたしましたので、ご査収くださいますようお願いいたします。

決議の内容

- 平成26年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を支払う。
- 期末配当 1株につき金8円
- 効力発生日(支払開始日) 平成26年6月25日(水)

期末配当金のお支払いについて

「期末配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りの株主様は、平成26年6月25日(水)から平成26年7月31日(木)までの間にお受け取りくださいますようお願い申しあげます。

また、配当金振込ご指定の株主様には「期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」をご確認くださいようお願い申しあげます(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください)。

なお、同封しております「期末配当金計算書」は「支払通知書」として、株主様が確定申告をされる際の添付資料としてご使用いただくことができますので、お手元にご保管ください。

以上

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物の送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット)
ホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.kansaisuper.co.jp/>)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

株主インフォメーション

Q 単元未満株式を処分したいのですが、どうしたらいいですか？

A 当社株式の証券市場での取引は100株(1単元)単位となっており単元未満株式(1~99株)を市場では売買することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を採用しておりますので、ご利用ください。

買取請求

株主様が、ご所有の単元未満株式を当社に対し、買い取るよう請求する。

買取制度の例(460株ご所有の場合)

$$460 = 400 (\text{単元株式}) + 60 (\text{単元未満株式})$$


買取制度をご利用

60株当社が買取り


単元株式400株に

買取請求のお手続きの窓口はこちらです。

証券会社の口座に記録された株式

お取引の証券会社へご連絡いただき、買取請求の取次ぎ
手続きを行ってください。  お取引の証券会社へ

特別口座に記録された株式

特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社
にご連絡いただき、買取請求の取次ぎ手続きを行ってください。  三井住友信託銀行へ

単元未満株式の買取請求、特別口座から証券口座への振替請求における必要書類の入手・お手続きの詳細については、下記三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

受付時間(土・日・祝祭日を除く)
平日 9:00~17:00

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031
(フリーダイヤル)

